

人口減少対策として「若者の地元企業(産業)への就職」の推進を



人口減少対策は若者の地元企業への就職

問 一番の人口減少対策は、若者の地元就職ではないか。

答 1社でも多くの企業誘致と地場企業に発展していただくためにも、雇用の場の創出に全力で取り組みたい。

問 就職担当の先生や保護者、企業との密接な情報交換が最も重要だが取り組み状況は。

答 市内の高校等で構成する実行委員会で、企業の紹介、先生方との意見交換会や企業見学会、企業PR動画に加え、本年度から合同会社説明会への家族参加、さらに高校1年生からの就職ガイダンスなども行っていく。



新栄町駅前地区市街地再開発事業

問 建設業務代行者の芝浦グループと準備組合との協定に

ついて聞きたい。

答 芝浦グループと準備組合の間で基本協定書が29年2月に結ばれた。

この協定を結ぶ際は、準備組合の方で、日本でも屈指のコンサルタントにコーディネーター役としての委託契約を締結し、リーガルチェック*等を含め、指導・助言を受けながら協定書も締結をされており、市もチェックをした上で助言等も行っている。

問 第一種市街地再開発事業は、準備組合が主体であるが、今後の市の取り組みは。

答 再開発事業は、都市機能を中心拠点に誘導・集約し、街なか居住の推進や中心市街地のにぎわい創出として、本市が目指すまちづくりに寄与することから、引き続き準備組合に対して指導・助言等の支援を最大限努力したい。

本庁舎整備

問 本庁舎整備については、基本構想などの期間で十分に練ることも必要では。

答 基本構想や基本計画というものは、1年や1年以上という期間を想定している。

基本構想や基本計画の段階で様々な知見を集めて、よりよいものにする作業は不可欠であり、そうした時間は十分

とる必要があると考えている。

大牟田市財政構造強化指針での具体的な取り組み

問 財政構造強化指針に掲げる4項目の財源確保の取り組みの具体策は。

答 1点目の地域活性化及び地域資源の活用では、地域産業の振興策と企業誘致を展開。

2点目の市税等の収納率の維持向上については継続。

3点目の受益者負担の適正化では、使用料・手数料を3年に1度検証し、適正改定。

4点目のその他の歳入確保策では、各種団体の助成金獲得、ガバメント・クラウドファンディングの活用、ふるさと納税の収入増、資産の売却などを行いたい。

問 歳出削減の具体策は。

答 事業の必要性や優先順位を見極め、31年度は一般財源額を圧縮し、経常経費では32年度に枠配分額の3%カットなどを行っていく予定。

地区公民館と校区まちづくり協議会の運営見直し

問 新たな運営方針による地区公民館と校区まちづくり協議会の運営が実施されるのか。

答 2020年度から始まる次期総合計画で、社会教育・生涯学習基礎調査研究の結果や地区公民館のあり方の検討などを踏まえ、方向性を示したい。

また、校区まちづくり協議会の支援については、設立期から自立期への移行も踏まえた見直しを行う必要がある。

*リーガルチェックとは、法的に妥当か(違法でないか)などチェックすること。